

令和 7 年度

業 務 報 告 書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(附)

令和 8 年度

事業計画書及び収支予算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人 福島県栽培漁業協会

事業報告書

公益財団法人 福島県栽培漁業協会

令和 7 年度事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

I 法人の概況

1 公益財団法人移行年月日 平成25年 4 月 1 日 (設立年月日 昭和55年 1 月23日)

2 定款に定める目的 (定款 第 3 条)

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 定款に定める事業内容 (定款 第 4 条)

- (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
- (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
- (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
- (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
- (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員 (5 頁に記載しました。)

5 職員に関する事項

職員 (5 頁に記載しました。)

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査 (2～4 頁に記載しました。)

II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した県の委託事業「種苗放流支援業務※」に加え、令和 4 年度より県の委託事業「アユ種苗生産等業務」を公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

※本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビおよびヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行い、平成31年度より自県生産施設を用いて種苗生産等を開始いたしました。

(1) 種苗放流支援業務 受託事業 (決算額：161,936 千円)

・アワビ

令和 3 年10月から育成した自県産種苗約 3 万8,000個 (殻長概ね43.5mm) を、令和 7 年 6 月18～19日にいわき地区11ヵ所へ 3 万2,600個、7 月 8 日に相双地区 4 ヵ所へ5,400個放流しました。加えて他県より入手した種苗約13万5,000個 (殻長概ね31.3～41.0mm) を 6 月18～19日にいわき地区10ヵ所へ12万4,200個、7 月 8 日に相双地区 4 ヵ所へ 1 万800個放流し、合計約17万3,000個のアワビ種苗放流を実施しました。

また、令和 5 年10月から採卵・採苗を実施し、令和 8 年度以降放流用の稚貝を育成しています。

・ヒラメ

全長概ね100mm100万尾を放流するため種苗生産を実施し、7 月 9 日から 8 月 7 日にかけて、いわき地区 5 ヵ所に40万尾 (勿来漁港港内 5 万尾、小名浜沖 5 万尾、江名港港内 5 万尾、中之作港港内 5 万尾、四倉漁港港内10万尾、久之浜沖10万尾) および、相馬地区 3 ヵ所には計画を上回った 2 万尾を上乗せした45万尾 (釣師浜漁港沖および港内計11万尾、原釜沖18万尾、鹿島沖16万尾)、双葉地区 2 ヵ所に17万尾 (請戸沖12万尾、富岡沖 5 万尾) の合計102万尾のヒラメ種苗放流を実施しました。

(2) アユ種苗生産等業務 受託事業 (決算額：54,826千円)

当初、中間育成業者に体重概ね1gのアユ種苗2,800千尾を生産、分譲し、分譲代金を福島県に納入する受託契約を締結しましたが、福島県内水面漁業協同組合連合会の要望等を受け福島県とアユ種苗400千尾を増産する受託内容の変更契約締結により受託額が4,200千円増額され、アユ種苗3,520千尾を生産、分譲し、分譲代金36,960千円を福島県に納入しました。

(3) アユに関する農林水産分野の先端技術展開事業関係 (福島国際研究教育機構)

・ 社会実装促進業務受託事業 (決算額：3,808千円)

福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究の成果である、他用途養魚施設を用いた養成技術について、養魚関係者も参加したうえでの実地研修を種苗生産期間全般において行い、令和7年度までに優良種苗生産・供給体制に3団体以上関与できるよう技術普及に努めました。

(4) ホシガレイ飼育等業務受託事業関係 (決算額：1,455千円)

令和7年12月に福島県水産資源研究所よりホシガレイ種苗生産に必要な生物餌料の生産・供給等の委託を受け、シオミズツボウムシの生産・供給およびアルテミア幼生の生産・栄養強化・供給等を実施しました。

(5) 本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を3回開催しました。

年 月 日	会 議 名	場 所	内 容 等
令和7年 4月14日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和7年度第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和7年 5月26日	第2回 (定例)	福島市 杉妻会館 3階 「石楠花の間」	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告 議題 (1) 令和6年度事業報告(案)及び収支決算報告(案) (2) 令和7年度第1回定時評議員会の招集(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
令和7年 6月12日	第3回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 理事長(代表理事)の選定 次のとおり選定されました。 理事長 水野 拓治 氏 (2) 常務理事(業務執行理事)の選定 次のとおり選定されました。 常務理事 鈴木 哲二 氏 (6月12日付就任)
令和7年 9月29日	第4回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和7年度第2回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和8年 1月29日	第5回 (定例)	福島市 杉妻会館 3階	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 令和7年度事業経過

		「百合の間」	(3) 令和7年度収支決算見込 (4) 東京電力㈱福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 令和8年度事業計画(案) (2) 令和8年度収支予算(案) (3) 令和8年度資金調達及び設備投資見込(案) (4) 令和8年度基本財産管理(案) (5) 令和7年度第2回定時評議員会の開催(案) 以上5議案について可決されました。
--	--	--------	---

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年 月 日	会議名	場 所	内 容 等
令和7年 4月21日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり 選任されました。 評議員 平田 豊彦 氏 (4月21日付就任) (2) 理事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり 選任されました。 理 事 有我 兼一 氏 (4月21日付就任)
令和7年 6月12日	第1回 (定時)	(書面)	報告事項 (1) 令和6年度事業報告 議題 (1) 令和6年度収支決算報告(案) (2) 評議員および理事、監事の任期満了に 伴う改選(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
令和7年 10月8日	第2回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり 選任されました。 評議員 阿部 廣 氏 (10月8日付就任)
令和8年 2月4日	第2回 (定時)	(書面)	報告事項 (1) 令和7年度事業経過 (2) 令和7年度収支決算見込 (3) 東京電力㈱福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 令和8年度事業計画(案) (2) 令和8年度収支予算(案) (3) 令和8年度資金調達及び設備投資見込(案) (4) 常勤役員の令和8年度報酬額(案) 以上4議案について原案どおり可決されました。

③監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年 月 日	名 称	場 所	監査事項	実施機関等	結 果
令和 7 年 5 月 14 日	事前監査 (事務点検)	相馬市 県水産資源研究所内 生産施設会議室	令和 6 年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項は ありませんでした。
令和 7 年 5 月 20 日	監事監査	福島市 福島県庁内 会議室		監事 1 名	適正なものと認め られました。

④許可・認可関係

年 月 日	事 項	提出先等
令和 7 年 5 月 30 日	評議員及び理事変更の届出	福島県知事
令和 7 年 6 月 17 日	令和 6 年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事
令和 7 年 11 月 13 日	評議員変更の届出	福島県知事
令和 8 年 2 月 17 日	令和 8 年度事業計画等の提出(定期提出書類)	福島県知事

⑤登記関係

年 月 日	事 項	提出先等
令和 7 年 4 月 21 日	評議員及び理事の変更	福島地方法務局
令和 7 年 6 月 12 日	評議員、理事、代表理事及び監事の変更	福島地方法務局
令和 7 年 10 月 8 日	評議員の変更	福島地方法務局

⑥資産の管理・運用状況

ア．基本財産の管理・運用状況は、表 5 のとおりです。

イ．特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産、栽培漁業機器整備等準備資金積立資産)の管理・運用状況は、表 6 のとおりです。

表 5．基本財産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額(千円)	利回り(%)	収入額(千円)	経過等
1	債 券	国債、地方債	709,996	2.086	14,815	
2	定期預金	スーパー定期	4		—	
合 計			710,000		14,815	

表 6．特定資産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額(千円)	利回り(%)	収入額(千円)	経過等
1	定期預金	スーパー定期 自由金利型定期	186,748	0.129	241	
2	普通預金	普通	12,229	0	0	
合 計			198,977		241	

⑦役員等（令和８年３月31日現在）

理 事（任期：令和８年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役 職 名	氏 名	摘 要（５～10名以内）
理 事 長	水野 拓治	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	鈴木 哲二	福島県漁業協同組合連合会専務理事
理 事	有我 兼一	福島県農林水産部政策監
〃	松田 浩一	いわき市農林水産部参事兼水産振興課長
〃	片平 正秀	相馬市産業部農林水産課長
〃	力丸 雄一	東北電力株式会社福島支店総務広報部長

監 事（任期：令和10年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役 職 名	氏 名	摘 要（２名以内）
監 事	大野 竜一	福島県農林水産部農林総務課長
〃	今野 智光	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：令和10年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役 職 名	氏 名	摘 要（５～10名以内）
評 議 員	沖野 浩之	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	阿部 廣	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	平田 豊彦	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木 敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	西丸 巧	いわき市農林水産部長
〃	伊東 充幸	相馬市産業部長
〃	阿部 典春	東北電力株式会社福島支店副支店長

職 員

職 名	氏 名	職 名	氏 名
参事兼生産部総括	吉田 丈志	技師	松崎 洸平
主任	舘岡 広昭	管理部総括	大森 洋子
副長	杉原 孝志		

⑧職員研修等

職員の資質向上のため、下記のとおり研修に参加しました。

月 日	場 所	講 座 名 等	人数
令和７年 ８月27～29日	広島県 福山市	ナガセサンバイオ㈱主催 第20回種苗生産技術交流会	１名
令和７年 12月４日～５日	新潟県 村上市	令和７年度種苗生産技術等交流会議	２名

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

〔情報公開〕

定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類
及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報を公開しました。

〔定期刊行物〕

・令和６年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付準備をすすめました。

財 務 諸 表 等

1. 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現 金	10,148	50,556	△40,408
普通預金(決済用)	143,173,885	155,591,459	△12,417,574
現金・預金合計	143,184,033	155,642,015	△12,457,982
(2) その他流動資産			
立 替 金	37,210,651	26,000,000	11,210,651
〔 立 替 金 〕	〔 250,651 〕	〔 0 〕	〔 250,651 〕
〔 分 譲 〕	〔 36,960,000 〕	〔 26,000,000 〕	〔 10,960,000 〕
未 収 金	5,263,025	5,266,413	△3,388
その他流動資産合計	42,473,676	31,266,413	11,207,263
流動資産合計	185,657,709	186,908,428	△1,250,719
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	540,286,580	659,018,146	△118,731,566
(指定)	(424,035,897)	(511,914,963)	(△87,879,066)
(一般)	(116,250,683)	(147,103,183)	(△30,852,500)
定期預金	3,580	3,580	0
(指定)	(152)	(152)	0
(一般)	(3,428)	(3,428)	0
基本財産合計	540,290,160	659,021,726	△118,731,566
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,124,388	20,296,151	1,828,237
減価償却引当資産	24,892,767	23,651,808	1,240,959
財政基盤安定化積立資産	129,500,000	129,500,000	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	7,073,399	25,529,185	△18,455,786
特定資産合計	183,590,554	198,977,144	△15,386,590
(3) その他固定資産			
車両運搬具	512,698	1,025,392	△512,694
什器備品	2,184,801	2,913,066	△728,265
その他固定資産合計	2,697,499	3,938,458	△1,240,959
固定資産合計	726,578,213	861,937,328	△135,359,115
資産合計	912,235,922	1,048,845,756	△136,609,834
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4,170,420	543,152	3,627,268
預 り 金	229,981	292,290	△62,309
流動負債合計	4,400,401	835,442	3,564,959
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,124,388	20,296,151	1,828,237
固定負債合計	22,124,388	20,296,151	1,828,237
負債合計	26,524,789	21,131,593	5,393,196
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	424,036,049	511,915,115	△87,879,066
(うち基本財産への充当額)	(424,036,049)	(511,915,115)	(△87,879,066)
2. 一般正味財産	461,675,084	515,799,048	△54,123,964
(うち基本財産への充当額)	(116,254,111)	(147,106,611)	(△30,852,500)
(うち特定資産への充当額)	(161,466,166)	(178,680,993)	(△17,214,827)
正味財産合計	885,711,133	1,027,714,163	△142,003,030
負債及び正味財産合計	912,235,922	1,048,845,756	△136,609,834

2. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	14,815,254	9,973,299	4,841,955
基本財産運用益計	14,815,254	9,973,299	4,841,955
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	28,242	1,946	26,296
減価償却引当資産受取利息	31,681	521	31,160
財政基盤安定化積立資産受取利息	161,875	13,839	148,036
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	19,777	3,057	16,720
特定資産運用益計	241,575	19,363	222,212
③事業収益			
種苗放流支援業務収益	161,936,000	161,936,000	0
アユ種苗生産等業務収益	54,826,000	46,592,000	8,234,000
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,455,025	1,458,413	△3,388
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,808,000	3,808,000	0
事業収益計	222,025,025	213,794,413	8,230,612
④雑収益			
雑収益	243,111	0	243,111
雑収益計	243,111	0	243,111
経常収益計	237,324,965	223,787,075	13,537,890
(2)経常費用			
①事業費			
種苗放流支援業務費	(169,039,654)	(170,535,662)	(△1,496,008)
職員給与	25,980,452	28,558,282	△2,577,830
法定福利費	4,413,597	4,752,281	△338,684
退職給付費用	1,548,190	1,352,074	196,116
退職金	13,799	0	13,799
福利厚生費	119,019	59,316	59,703
委託費	0	0	0
原材料費	14,015,320	13,121,040	894,280
消耗資材費	32,841,600	42,495,926	△9,654,326
運搬費	1,154,490	1,301,469	△146,979
餌料費	21,901,490	21,628,491	272,999
賃金	31,467,624	24,292,820	7,174,804
旅費交通費	451,180	407,850	43,330
通信運搬費	702,693	590,413	112,280
消耗品費	4,923,337	12,868,701	△7,945,364
支払手数料	39,880	30,450	9,430
保険料	962,372	466,690	495,682
施設管理費	11,372,533	7,589,454	3,783,079
租税公課	10,062,000	2,423,800	7,638,200
車両運搬具減価償却費	512,694	683,592	△170,898
什器備品減価償却費	728,265	728,265	0
その他消耗品費	5,829,119	7,184,748	△1,355,629
アユ種苗生産等業務費	(67,290,725)	(47,178,067)	(20,112,658)
職員給与	12,825,057	10,661,927	2,163,130
法定福利費	1,555,202	1,164,532	390,670
退職給付費用	182,549	171,200	11,349
退職金	6,812	0	6,812
福利厚生費	5,282	65,088	△59,806
原材料費	830,202	205,200	625,002
消耗資材費	6,545,981	4,871,872	1,674,109
運搬費	182,558	230,755	△48,197
餌料費	19,914,380	13,454,345	6,460,035
光熱水料費	9,915,586	8,389,810	1,525,776
支払手数料	8,800	0	8,800
保険料	17,540	0	17,540
賃金	8,033,741	5,284,970	2,748,771
旅費交通費	67,200	166,780	△99,580
通信運搬費	119,170	65,843	53,327
消耗品費	1,385,556	927,778	457,778

2. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
施設管理費	1,042,429	911,900	130,529
租税公課	31,800	20,000	11,800
その他消耗品費	4,620,880	586,067	4,034,813
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,623,779)	(1,458,413)	(165,366)
職員給与	28,812	0	28,812
消耗資材費	418,176	278,784	139,392
通信運搬費	6,160	1,650	4,510
餌料費	45,650	0	45,650
賃金	1,124,981	1,177,979	△52,998
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(3,813,294)	(3,808,147)	(5,147)
旅費交通費	38,225	22,750	15,475
消耗品費	965,702	912,993	52,709
燃料費	169,002	94,158	74,844
借料および損料	36,600	30,000	6,600
光熱水料費	612,845	723,336	△110,491
雑役務費	1,990,920	2,024,910	△33,990
事業費計	241,767,452	222,980,289	18,787,163
②管理費			
役員報酬	4,865,875	4,849,125	16,750
役員通勤手当	847,200	847,200	0
役員法定福利費	873,857	936,457	△62,600
職員給与	8,472,753	8,198,330	274,423
法定福利費	1,360,486	1,380,777	△20,291
退職給付費用	453,105	351,345	101,760
退職金	4,499	0	4,499
会議費	44,142	85,795	△41,653
旅費交通費	55,298	72,294	△16,996
通信運搬費	206,642	189,790	16,852
消耗品費	155,721	176,982	△21,261
福利厚生費	19,440	16,423	3,017
接待交際費	43,000	0	43,000
賃借料	326,040	326,040	0
委託料	516,400	514,900	1,500
負担金	239,100	223,300	15,800
印刷費	66,550	118,800	△52,250
雑費	180,269	230,302	△50,033
租税公課	98,600	97,600	1,000
管理費計	18,828,977	18,615,460	213,517
経常費用計	260,596,429	241,595,749	19,000,680
評価損益等調整前当期経常増減額	△23,271,464	△17,808,674	△5,462,790
投資有価証券償還損益	0	△9,013,036	9,013,036
投資有価証券評価損益	△30,852,500	△12,893,389	△17,959,111
評価損益計	△30,852,500	△21,906,425	△8,946,075
当期経常増減額	△54,123,964	△39,715,099	△14,408,865
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
① 基本財産償還益			
投資有価証券償還益(指定)	0	20,605,520	△20,605,520
投資有価証券償還益(一般)	0	6,151,305	△6,151,305
基本財産償還益計	0	26,756,825	△26,756,825
経常外収益計	0	26,756,825	△26,756,825
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	26,756,825	△26,756,825
当期一般正味財産増減額	△54,123,964	△12,958,274	△41,165,690
一般正味財産期首残高	515,799,048	528,757,322	△12,958,274
一般正味財産期末残高	461,675,084	515,799,048	△54,123,964

2. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①基本財産償還損			
基本財産投資有価証券償還損	0	30,661,307	△30,661,307
基本財産償還損計	0	30,661,307	△30,661,307
②基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	87,879,066	38,084,885	49,794,181
基本財産評価損計	87,879,066	38,084,885	49,794,181
当期指定正味財産増減額	△87,879,066	△68,746,192	△19,132,874
指定正味財産期首残高	511,915,115	580,661,307	△68,746,192
指定正味財産期末残高	424,036,049	511,915,115	△87,879,066
Ⅲ 正味財産期末残高	885,711,133	1,027,714,163	△142,003,030

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	14,815,254	14,815,254
基本財産運用益計	0	14,815,254	14,815,254
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	23,181	5,061	28,242
減価償却引当資産受取利息	0	31,681	31,681
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	161,875	161,875
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	19,777	0	19,777
特定資産運用益計	42,958	198,617	241,575
③事業収益			
種苗放流支援業務収益	161,936,000	0	161,936,000
アユ種苗生産等業務収益	54,826,000	0	54,826,000
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,455,025	0	1,455,025
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,808,000	0	3,808,000
事業収益計	222,025,025	0	222,025,025
④雑収益			
雑収益	0	243,111	243,111
雑収益計	0	243,111	243,111
経常収益計	222,067,983	15,256,982	237,324,965
(2)経常費用			
①事業費			
種苗放流支援業務費	(169,039,654)	0	(169,039,654)
職員給与	25,980,452	0	25,980,452
法定福利費	4,413,597	0	4,413,597
退職給付費用	1,548,190	0	1,548,190
退職金	13,799	0	13,799
福利厚生費	119,019	0	119,019
原材料費	14,015,320	0	14,015,320
消耗資材費	32,841,600	0	32,841,600
運搬費	1,154,490	0	1,154,490
餌料費	21,901,490	0	21,901,490
賃金	31,467,624	0	31,467,624
旅費交通費	451,180	0	451,180
通信運搬費	702,693	0	702,693
消耗品費	4,923,337	0	4,923,337
支払手数料	39,880	0	39,880
保険料	962,372	0	962,372
施設管理費	11,372,533	0	11,372,533
租税公課	10,062,000	0	10,062,000
車両運搬具減価償却費	512,694	0	512,694
什器備品減価償却費	728,265	0	728,265
その他消耗品費	5,829,119	0	5,829,119
アユ種苗生産等業務費	(67,290,725)	0	(67,290,725)
職員給与	12,825,057	0	12,825,057
法定福利費	1,555,202	0	1,555,202
退職給付費用	182,549	0	182,549
退職金	6,812	0	6,812
福利厚生費	5,282	0	5,282
原材料費	830,202	0	830,202
消耗資材費	6,545,981	0	6,545,981
運搬費	182,558	0	182,558
餌料費	19,914,380	0	19,914,380
光熱水料費	9,915,586	0	9,915,586
支払手数料	8,800	0	8,800
保険料	17,540	0	17,540
賃金	8,033,741	0	8,033,741
旅費交通費	67,200	0	67,200
通信運搬費	119,170	0	119,170
消耗品費	1,385,556	0	1,385,556

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
施設管理費支出	1,042,429	0	1,042,429
租税公課	31,800	0	31,800
その他消耗品費	4,620,880	0	4,620,880
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,623,779)	(0)	(1,623,779)
職員給与	28,812	0	28,812
消耗資材費支出	418,176	0	418,176
通信運搬費支出	6,160	0	6,160
餌料費	45,650	0	45,650
賃金	1,124,981	0	1,124,981
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(3,813,294)	(0)	(3,813,294)
旅費交通費	38,225	0	38,225
謝金	0	0	0
消耗品費	965,702	0	965,702
燃料費	169,002	0	169,002
借料および損料	36,600	0	36,600
光熱水料費	612,845	0	612,845
雑役務費	1,990,920	0	1,990,920
事業費計	241,767,452	0	241,767,452
②管理費			
役員報酬	0	4,865,875	4,865,875
役員通勤手当	0	847,200	847,200
役員法定福利費	0	873,857	873,857
職員給与	0	8,472,753	8,472,753
法定福利費	0	1,360,486	1,360,486
退職給付費用	0	453,105	453,105
退職金	0	4,499	4,499
会議費	0	44,142	44,142
旅費交通費	0	55,298	55,298
通信運搬費	0	206,642	206,642
消耗品費	0	155,721	155,721
福利厚生費	0	19,440	19,440
接待交際費	0	43,000	43,000
賃借料	0	326,040	326,040
委託料	0	516,400	516,400
負担金	0	239,100	239,100
印刷費	0	66,550	66,550
雑費	0	180,269	180,269
租税公課	0	98,600	98,600
管理費計	0	18,828,977	18,828,977
経常費用計	241,767,452	18,828,977	260,596,429
評価損益等調整前当期経常増減額	△19,699,469	△3,571,995	△23,271,464
投資有価証券償還損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	△30,852,500	△30,852,500
評価損益計	0	△30,852,500	△30,852,500
当期経常増減額	△19,699,469	△34,424,495	△54,123,964
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△19,699,469	△34,424,495	△54,123,964
他会計振替額	19,699,469	△19,699,469	0
当期一般正味財産増減額	0	△54,123,964	△54,123,964
一般正味財産期首残高	0	515,799,048	515,799,048
一般正味財産期末残高	0	461,675,084	461,675,084

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	0	87,879,066	87,879,066
基本財産評価損計	0	87,879,066	87,879,066
当期指定正味財産増減額	0	△87,879,066	△87,879,066
指定正味財産期首残高	0	511,915,115	511,915,115
指定正味財産期末残高	0	424,036,049	424,036,049
Ⅲ 正味財産期末残高	0	885,711,133	885,711,133

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、事業を遂行するための重要施設等の損壊に加え、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、平成23年度より国県の補助事業を活用して種苗生産業務を再開いたしました。

また、福島県により再建された水産資源研究所生産施設において平成30年10月より県の委託を受け種苗生産業務等を行っておりますが、現時点では継続組織の前提に関する不安を生じさせる事象は認められません。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続組織の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。

② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法により計算しました。

車両運搬具は、定率法により計算しました。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職要支給額の100%)に相当する額を計上しました。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	659,018,146	0	118,731,566	540,286,580
定期預金	3,580	0	0	3,580
普通預金	0	0	0	0
小 計	659,021,726	0	118,731,566	540,290,160
特定資産				
退職給付引当資産	20,296,151	2,183,844	355,607	22,124,388
減価償却引当資産	23,651,808	1,240,959	0	24,892,767
財政基盤安定化積立資産	129,500,000	0	0	129,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	25,529,185	0	18,455,786	7,073,399
小 計	198,977,144	3,424,803	18,811,393	183,590,554
合 計	857,998,870	3,424,803	137,542,959	723,880,714

4. 財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	540,286,580	424,035,897	116,250,683	—
定期預金	3,580	152	3,428	—
小 計	540,290,160	424,036,049	116,254,111	—
特定資産				
退職給付引当資産	22,124,388	—	—	22,124,388
減価償却引当資産	24,892,767	—	24,892,767	—
財政基盤安定化積立資産	129,500,000	—	129,500,000	—
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	7,073,399	—	7,073,399	—
小 計	183,590,554	0	161,466,166	22,124,388
合 計	723,880,714	424,036,049	277,720,277	22,124,388

5. 基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券			
① 取得価額	709,996,420	549,999,848	159,996,572
② 帳簿価額	540,286,580	424,035,897	116,250,683
③ 定期預金	3,580	152	3,428
合計			
取得価額 (①+③)	710,000,000	550,000,000	160,000,000
帳簿価額 (②+③)	540,290,160	424,036,049	116,254,111

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額 (取得価額)	時 価	評 価 損 益
国 債 (20年利付国債)			
第132回	92,888,037	92,920,885	32,848
合 計	92,888,037	92,920,885	32,848

4. 財務諸表に対する注記

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車両運搬具 (公用車 普通自動車)	1,965,000	1,964,999	1
車両運搬具 (公用車 軽自動車)	450,000	449,999	1
車両運搬具 (公用車 4tトラック)	8,102,310	8,102,309	1
車両運搬具 (公用車 バン)	4,069,000	3,556,306	512,694
車両運搬具 (フォークリフト)	5,356,800	5,356,799	1
什器備品 (FRP断熱輸送水槽)	4,962,816	3,473,967	1,488,849
什器備品 (種苗生産用FRP水槽)	2,319,840	1,623,888	695,952
合 計	27,225,766	24,528,267	2,697,499

8. その他

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券(国債等)により資産運用しています。
なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は現在、利付国債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識しています。
金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行っています。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しています。
しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますので記載を省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	20,296,151	2,183,844	355,607	0	22,124,388

6. 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金・預金			
	現金	手元保管	運転資金として(法人会計関係)	9,928
		手元保管	同上 (公益目的事業関係)	220
		(計)		10,148
	預金	普通預金(決済用)	運転資金として(法人会計関係)	140,145,636
		東邦銀行 大熊支店	同上 (公益目的事業関係)	3,028,249
		同上	同上 (公益目的事業関係)	0
		東邦銀行 相馬支店	同上 (公益目的事業関係)	143,173,885
		(計)		
	現金・預金(合計)			143,184,033
(流動資産)	その他流動資産			
	未収金			5,263,025
		ホンガレイ飼育等業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金	1,455,025
		社会実装促進業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金	3,808,000
	立替金			37,210,651
	立替金	年末調整還付金立替金	法人会計に対応する立替金	250,651
	立替金(分譲)	アユ種苗分譲代金立替額	アユ種苗分譲代金立替納入分	36,960,000
	その他流動資産(合計)			42,473,676
	流動資産合計			185,657,709
(固定資産)	基本財産	投資有価証券		
		指定国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	424,035,897
		(小計)		424,035,897
		一般国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	116,250,683
		(小計)		116,250,683
		(計)		540,286,580
		定期預金		
		指定 東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。	152
		一般 東邦銀行 大熊支店	同上	3,428
		(計)		3,580
	基本財産(合計)	指定 (合計) 一般 (合計)		424,036,049 116,254,111 540,290,160
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員5名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	22,124,388
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品・車両運搬具に係る減価償却累計額	24,892,767
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	129,500,000
	栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	普通預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの(特定費用準備資金)	7,073,399
	特定資産(合計)			183,590,554

6. 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
その他 固定資産	車両運搬具	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設 (車両運搬具小計)		「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 普通自動車)	1
				「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 軽自動車)	1
				「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 4tトラック)	1
				「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(フォークリフト)	1
				「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 バン)	512,694
					512,698
	什器備品	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設 (什器備品小計)		「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(FRP断熱輸送水槽5基)	1,488,849
				「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(種苗生産用FRP水槽4 基)	695,952
				2,184,801	
	その他固定資産(合計)				2,697,499
固定資産合計				726,578,213	
資産合計				912,235,922	
(流動負債)	未 払 金	超過勤務手当(3月分)他25件	公益目的事業会計に対応する未払金	4,160,960	
		消耗品費(3月分)他1件	法人会計に対応する未払金	9,460	
		(計)		4,170,420	
	預 り 金	社会保険料(賞与差額分)預り金他7件	法人会計に対応する預り金	229,981	
		(計)		229,981	
	流動負債合計				4,400,401
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金支払いに備 えたもの	22,124,388	
固定負債合計				22,124,388	
負債合計				26,524,789	
正味財産				885,711,133	

7. 収支計算書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

資金ベース

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	14,815,000	14,815,254	△254
基本財産運用収入計	14,815,000	14,815,254	△254
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	25,000	28,242	△3,242
② 減価償却引当資産利息収入	30,000	31,681	△1,681
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	174,000	161,875	12,125
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	17,000	19,777	△2,777
⑤ 栽培漁業基盤安定化積立資産利息収入	31,000	0	31,000
特定資産運用収入計	277,000	241,575	35,425
(3)事業収入			
① 種苗放流支援業務収入	161,936,000	161,936,000	0
② アユ種苗生産等業務収入	46,591,000	54,826,000	△8,235,000
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,455,025	△1,455,025
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	3,808,000	3,808,000	0
事業収入計	212,335,000	222,025,025	△9,690,025
(4)雑収入			
① 雑収入	83,365,000	243,111	83,121,889
雑収入計	83,365,000	243,111	83,121,889
事業活動収入計 (A)	310,792,000	237,324,965	73,467,035
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援業務費支出	181,936,000	166,236,706	15,699,294
② アユ種苗生産等業務費支出	46,591,000	67,101,364	△20,510,364
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	0	1,623,779	△1,623,779
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	3,808,000	3,813,294	△5,294
事業費支出計	232,335,000	238,775,143	△6,440,143
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	19,060,000	18,371,373	688,627
② 退職給付支出	0	380,717	△380,717
管理費支出計	19,060,000	18,752,090	307,910
事業活動支出計 (B)	251,395,000	257,527,233	△6,132,233
事業活動収支差額 (A-B)(C)	59,397,000	△20,202,268	79,599,268
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	20,000,000	18,455,786	1,544,214
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	3,968,000	0	3,968,000
③ 退職給付引当資産取崩収入	0	355,607	△355,607
特定資産取崩収入計	23,968,000	18,811,393	5,156,607
投資活動収入計 (D)	23,968,000	18,811,393	5,156,607
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	1,653,000	2,183,844	△530,844
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	3,968,000	0	3,968,000
③ 減価償却引当資産取得支出	1,241,000	1,240,959	41
④ 栽培漁業基盤安定化資産取得支出	25,000,000	0	25,000,000
特定資産取得支出計	31,862,000	3,424,803	28,437,197
投資活動支出計 (E)	31,862,000	3,424,803	28,437,197
投資活動収支差額 (D-E)(F)	▲7,894,000	15,386,590	△23,280,590
III 予備費支出 (G)	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額 (C+F-G)	50,503,000	△4,815,678	55,318,678
前期繰越収支差額	264,987,000	186,072,986	78,914,014
次期繰越収支差額	315,490,000	181,257,308	134,232,692

8. 収支計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	14,815,000	14,815,254	△254
基本財産運用収入計	14,815,000	14,815,254	△254
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	25,000	28,242	△3,242
② 減価償却引当資産利息収入	30,000	31,681	△1,681
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	174,000	161,875	12,125
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	17,000	19,777	△2,777
⑤ 栽培漁業基盤安定化積立資産利息収入	31,000	0	31,000
特定資産運用収入計	277,000	241,575	35,425
(3)事業収入			
① 種苗放流支援業務収入	161,936,000	161,936,000	0
② アユ種苗生産等業務収入	46,591,000	54,826,000	△8,235,000
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,455,025	△1,455,025
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	3,808,000	3,808,000	0
事業収入計	212,335,000	222,025,025	△9,690,025
(4)雑収入			
① 雑収入	83,365,000	243,111	83,121,889
雑収入計	83,365,000	243,111	83,121,889
事業活動収入計	310,792,000	237,324,965	73,467,035
2.事業活動支出			
(1)事業費支出	[232,335,000]	[238,775,143]	[△6,440,143]
① 種苗放流支援業務費支出	(181,936,000)	(166,236,706)	(15,699,294)
人件費支出	38,938,000	30,394,049	8,543,951
基本給支出	17,666,000	15,030,600	2,635,400
扶養手当支出	198,000	258,000	△60,000
管理職手当支出	609,000	608,400	600
管理職特別勤務手当支出	702,000	381,000	321,000
通勤手当支出	1,585,000	590,000	995,000
住居手当支出	433,000	433,400	△400
超過勤務手当支出	4,240,000	2,663,272	1,576,728
賞与支出	6,971,000	6,015,780	955,220
法定福利費支出	5,348,000	4,413,597	934,403
退職給付費用支出	1,186,000	0	1,186,000
直接経費支出	103,906,000	101,499,543	2,406,457
福利厚生費支出	70,000	119,019	△49,019
原材料費支出	12,783,000	14,015,320	△1,232,320
消耗資材費支出	23,131,000	32,841,600	△9,710,600
運搬費支出	1,291,000	1,154,490	136,510
餌料費支出	34,900,000	21,901,490	12,998,510
賃金支出	31,731,000	31,467,624	263,376
間接経費支出	39,092,000	34,343,114	4,748,886
通信運搬費支出	650,000	702,693	△52,693
旅費交通費支出	450,000	451,180	△1,180
消耗品費支出	10,057,000	4,923,337	5,133,663
保険料支出	467,000	962,372	△495,372
支払手数料支出	70,000	39,880	30,120
施設管理費支出	7,398,000	11,372,533	△3,974,533
租税公課支出	0	10,062,000	△10,062,000
その他消耗品費支出	20,000,000	5,829,119	14,170,881
② アユ種苗生産等業務費支出	(46,591,000)	(67,101,364)	(△20,510,364)
人件費支出	12,441,000	14,380,259	△1,939,259
基本給支出	5,734,000	6,960,700	△1,226,700
通勤手当支出	106,000	107,600	△1,600
住居手当支出	418,000	394,400	23,600
超過勤務手当支出	2,240,000	1,826,753	413,247
賞与支出	2,189,000	3,535,604	△1,346,604
法定福利費支出	1,601,000	1,555,202	45,798
退職給付費用支出	153,000	0	153,000

8. 収支計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
直接経費支出	31,872,000	45,427,730	△13,555,730
福利厚生費支出	70,000	5,282	64,718
原材料費支出	300,000	830,202	△530,202
消耗資材費支出	3,427,000	6,545,981	△3,118,981
運搬費支出	300,000	182,558	117,442
餌料費支出	12,800,000	19,914,380	△7,114,380
光熱水料費支出	5,866,000	9,915,586	△4,049,586
賃金支出	9,109,000	8,033,741	1,075,259
間接経費支出	2,278,000	7,293,375	△5,015,375
通信運搬費支出	70,000	119,170	△49,170
旅費交通費支出	180,000	67,200	112,800
消耗品費支出	851,000	1,385,556	△534,556
保険料支出	234,000	17,540	216,460
支払手数料支出	11,000	8,800	2,200
施設管理費支出	932,000	1,042,429	△110,429
租税公課支出	0	31,800	△31,800
その他消耗品費支出	0	4,620,880	△4,620,880
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	(0)	(1,623,779)	(△1,623,779)
人件費支出	0	1,153,793	△1,153,793
超過勤務手当支出	0	28,812	△28,812
賃金支出	0	1,124,981	△1,124,981
直接経費支出	0	463,826	△463,826
消耗資材費支出	0	418,176	△418,176
餌料費支出	0	45,650	△45,650
間接経費支出	0	6,160	△6,160
通信運搬費支出	0	6,160	△6,160
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	(3,808,000)	(3,813,294)	(△5,294)
直接経費支出	148,000	38,225	109,775
謝金支出	100,000	0	100,000
旅費交通費支出	48,000	38,225	9,775
社会実装費支出	3,660,000	3,775,069	△115,069
消耗品費支出	900,000	965,702	△65,702
借料及び損料支出	30,000	36,600	△6,600
光熱水料費支出	700,000	612,845	87,155
燃料費支出	120,000	169,002	△49,002
雑役務費支出	1,900,000	1,990,920	△90,920
租税公課支出	10,000	0	10,000
(2)管理費支出	[19,060,000]	[18,752,090]	[307,910]
① 本部運営費支出	(19,060,000)	(18,371,373)	(688,627)
役員報酬支出	6,591,000	6,586,932	4,068
役員報酬支出	4,858,000	4,865,875	△7,875
役員通勤手当支出	847,000	847,200	△200
役員法定福利費支出	886,000	873,857	12,143
人件費支出	10,126,000	9,833,239	292,761
基本給支出	5,048,000	5,223,900	△175,900
管理職手当支出	608,000	608,400	△400
管理職特別勤務手当支出	324,000	18,000	306,000
通勤手当支出	197,000	196,800	200
賞与支出	2,224,000	2,425,653	△201,653
法定福利費支出	1,411,000	1,360,486	50,514
退職給付費用支出	314,000	0	314,000
運営費支出	2,343,000	1,951,202	391,798
会議費支出	96,000	44,142	51,858
旅費交通費支出	98,000	55,298	42,702
通信運搬費支出	200,000	206,642	△6,642
消耗品費支出	205,000	155,721	49,279
福利厚生費支出	67,000	19,440	47,560
修繕費支出	170,000	0	170,000
接待交際費支出	25,000	43,000	△18,000
賃借料支出	326,000	326,040	△40
委託料支出	515,000	516,400	△1,400
負担金支出	244,000	239,100	4,900
印刷費支出	60,000	66,550	△6,550
雑費支出	210,000	180,269	29,731
租税公課支出	127,000	98,600	28,400

8. 収支計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
②退職給付支出	(0)	(380,717)	(△380,717)
退職給付支出	0	355,607	△355,607
退職金支出	0	25,110	△25,110
事業活動支出計	251,395,000	257,527,233	△6,132,233
事業活動収支差額	59,397,000	△20,202,268	79,599,268
Ⅱ 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入	[23,968,000]	[18,811,393]	[5,156,607]
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	20,000,000	18,455,786	1,544,214
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	3,968,000	0	3,968,000
③ 退職給付引当資産取崩収入	0	355,607	△355,607
投資活動収入計	23,968,000	18,811,393	5,156,607
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	[31,862,000]	[3,424,803]	[28,437,197]
① 退職給付引当資産取得支出	1,653,000	2,183,844	△530,844
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	3,968,000	0	3,968,000
③ 減価償却引当資産取得支出	1,241,000	1,240,959	41
④ 栽培漁業基盤安定化積立資産取得支出	25,000,000	0	25,000,000
投資活動支出計	31,862,000	3,424,803	28,437,197
投資活動収支差額	▲ 7,894,000	15,386,590	△23,280,590
Ⅲ 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	50,503,000	△4,815,678	55,318,678
前期繰越収支差額	264,987,000	186,072,986	78,914,014
次期繰越収支差額	315,490,000	181,257,308	134,232,692

9. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金・預金・立替金・未収金）及び流動負債（未払金、預り金）を含めています。

2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

（単位：円）

科 目		令和6年度末残高	令和7年度末残高
流動資産	現金・預金	155,642,015	143,184,033
	立 替 金	26,000,000	37,210,651
	未 収 金	5,266,413	5,263,025
	合 計（A）	186,908,428	185,657,709
流動負債	未 払 金	543,152	4,170,420
	預 り 金	292,290	229,981
	合 計（B）	835,442	4,400,401
次期繰越収支差額（A－B）		186,072,986	181,257,308

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 19 日

公益財団法人福島県栽培漁業協会

理事長 水野 拓治 様

監事 渡邊 昌明 印

監事 今野 智光 印

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

(附)

令和 8 年度
事業計画書及び収支予算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

I 令和 8 年度事業計画書

(令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

2 事業計画

(1) 種苗放流支援業務（アワビ・ヒラメ種苗生産等業務）

福島県からの委託を受け、アワビ、ヒラメの種苗生産を行います。
生産した種苗は関係機関と協議のうえ県内各海域に放流を行います。

(2) アユ種苗生産等業務

福島県からの委託を受け、アユの種苗生産を行います。
生産した種苗は中間育成業者へ分譲し、分譲代金は福島県に納入します。

(3) 本部運営関係

- ・理事会、評議員会を開催し、監査を受け適切に法人の管理・運営を行います。
- ・当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報公開を行います。

(4) 啓発普及

福島県および全国豊かな海づくり推進協会等と連携し、栽培漁業の啓発活動を行うとともに、見学者の受け入れによる施設公開およびホームページによる情報公開等を行います。

(5) その他

職員の資質及び種苗生産技術の向上並びに公益法人における実務等の修習のため、各種研修会等へ参加を予定しております。

令和8年度
Ⅱ 収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	[14,815]	[14,815]	[0]	
基本財産受取利息	14,815	14,815	0	
②特定資産運用益	[250]	[277]	[▲27]	
退職給付引当資産受取利息	35	25	10	
減価償却引当資産受取利息	38	30	8	
財政基盤安定化積立資産受取利息	162	174	▲12	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	15	17	▲2	
栽培漁業基盤安定化積立資産受取利息	0	31	▲31	
③事業収益	[236,183]	[212,335]	[23,848]	
種苗放流支援業務収益	176,999	161,936	15,063	
アユ種苗生産等業務収益	59,184	46,591	12,593	
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	0	3,808	▲3,808	
④雑収益	[0]	[83,365]	[▲83,365]	
雑収益	0	83,365	▲83,365	賠償金
経常収益計	251,248	310,792	▲59,544	
(2)経常費用				
①事業費	[237,424]	[233,576]	[3,848]	
種苗放流支援業務	(178,240)	(183,177)	(▲ 4,937)	
職員給与	31,664	32,404	▲740	
法定福利費	5,663	5,348	315	
退職給付費用	1,121	1,186	▲65	
福利厚生費	70	70	0	
原材料費	21,178	12,783	8,395	
消耗資材費	23,131	23,131	0	
運搬費	1,291	1,291	0	
餌料費	35,574	34,900	674	
賃金	38,244	31,731	6,513	
通信運搬費	650	650	0	
旅費交通費	450	450	0	
消耗品費	10,057	10,057	0	
保険料	438	467	▲29	
支払手数料	70	70	0	
施設管理費	7,398	7,398	0	
什器備品減価償却費	728	728	0	
車輛運搬具減価償却費	513	513	0	
その他消耗品費	0	20,000	▲20,000	
アユ種苗生産等業務	(59,184)	(46,591)	(12,593)	
職員給与	10,956	10,687	269	
法定福利費	1,661	1,601	60	
退職給付費用	159	153	6	
委託料	2,850	0	2,850	
福利厚生費	70	70	0	
原材料費	400	300	100	
消耗資材費	3,427	3,427	0	
運搬費	434	300	134	
餌料費	21,724	12,800	8,924	
光熱水費	5,358	5,866	▲508	
賃金	9,102	9,109	▲7	
通信運搬費	151	70	81	

令和8年度
Ⅱ 収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
旅費交通費	219	180	39	
消耗品費	1,262	851	411	
雑役務費	250	0	250	
借料及び損料	30	0	30	
保険料	219	234	▲15	
支払手数料	11	11	0	
施設管理費	901	932	▲31	
先端プロ社会実装促進業務受託事業	(0)	(3,808)	(▲ 3,808)	
謝金	0	100	▲100	
旅費交通費	0	48	▲48	
消耗品費	0	900	▲900	
借料及び損料	0	30	▲30	
光熱水費	0	700	▲700	
燃料費	0	120	▲120	
雑役務費	0	1,900	▲1,900	
租税公課	0	10	▲10	
②管理費	[19,144]	[19,060]	[84]	
役員報酬	4,866	4,858	8	
役員通勤手当	847	847	0	
役員法定福利費	892	886	6	
職員給与	8,437	8,401	36	
法定福利費	1,470	1,411	59	
退職給付費用	333	314	19	
会議費	103	96	7	
旅費交通費	70	98	▲28	
通信運搬費	220	200	20	
消耗品費	165	205	▲40	
福利厚生費	76	67	9	
修繕費	170	170	0	
接待交際費	58	25	33	
賃借料	326	326	0	
委託料	517	515	2	
負担金	225	244	▲19	
印刷費	87	60	27	
雑費	155	210	▲55	
租税公課	127	127	0	
経常費用計	256,568	252,636	3,932	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲5,320	58,156	▲63,476	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲5,320	58,156	▲63,476	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲5,320	58,156	▲63,476	
一般正味財産期首残高	491,538	599,495	▲107,957	
一般正味財産期末残高	486,218	657,651	▲171,433	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	511,915	570,605	▲58,690	
指定正味財産期末残高	511,915	570,605	▲58,690	
Ⅲ 正味財産期末残高	998,133	1,228,256	▲230,123	

令和8年度

Ⅱ 収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[14,815]	[14,815]
基本財産受取利息	0	0	0	0	14,815	14,815
② 特定資産運用益	[44]	[0]	[44]	[0]	[206]	[250]
退職給付引当資産受取利息	29	0	29	0	6	35
減価償却引当資産受取利息	0	0	0	0	38	38
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	162	162
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	15	0	15	0	0	15
栽培漁業基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0
③ 事業収益	[236,183]	[0]	[236,183]	[0]	[0]	[236,183]
種苗放流支援業務収益	176,999	0	176,999	0	0	176,999
アユ種苗生産等業務収益	59,184	0	59,184	0	0	59,184
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	0	0	0	0	0	0
④ 雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
雑収益	0	0	0	0		0
経常収益計	236,227	0	236,227	0	15,021	251,248
(2) 経常費用						
① 事業費	[237,424]	[0]	[237,424]	[0]		[237,424]
種苗放流支援業務	(178,240)	(0)	(178,240)	(0)		(178,240)
職員給与	31,664	0	31,664	0		31,664
法定福利費	5,663	0	5,663	0		5,663
退職給付費用	1,121	0	1,121	0		1,121
福利厚生費	70	0	70	0		70
原材料費	21,178	0	21,178	0		21,178
消耗資材費	23,131	0	23,131	0		23,131
運搬費	1,291	0	1,291	0		1,291
餌料費	35,574	0	35,574	0		35,574
賃金	38,244	0	38,244	0		38,244
通信運搬費	650	0	650	0		650
旅費交通費	450	0	450	0		450
消耗品費	10,057	0	10,057	0		10,057
保険料	438	0	438	0		438
支払手数料	70	0	70	0		70
施設管理費	7,398	0	7,398	0		7,398
什器備品減価償却費	728	0	728	0		728
車両運搬具減価償却費	513	0	513	0		513
その他消耗品費	0	0	0	0		0
アユ種苗生産等業務	(59,184)	(0)	(59,184)	(0)		(59,184)
職員給与	10,956	0	10,956	0		10,956
法定福利費	1,661	0	1,661	0		1,661
退職給付費用	159	0	159	0		159
委託料	2,850	0	2,850	0		2,850
福利厚生費	70	0	70	0		70
原材料費	400	0	400	0		400
消耗資材費	3,427	0	3,427	0		3,427
運搬費	434	0	434	0		434
餌料費	21,724	0	21,724	0		21,724
光熱水費	5,358	0	5,358	0		5,358
賃金	9,102	0	9,102	0		9,102
通信運搬費	151	0	151	0		151

令和8年度
Ⅱ 収支予算書内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
旅費交通費	219	0	219	0		219
消耗品費	1,262	0	1,262	0		1,262
雑役務費	250	0	250	0		250
借料及び損料	30	0	30	0		30
保険料	219	0	219	0		219
支払手数料	11	0	11	0		11
施設管理費	901	0	901	0		901
先端プロ社会実装促進業務受託事業	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
②管理費					[19,144]	[19,144]
役員報酬					4,866	4,866
役員通勤手当					847	847
役員法定福利費					892	892
職員給与					8,437	8,437
法定福利費					1,470	1,470
退職給付費用					333	333
会議費					103	103
旅費交通費					70	70
通信運搬費					220	220
消耗品費					165	165
福利厚生費					76	76
修繕費					170	170
接待交際費					58	58
賃借料					326	326
委託料					517	517
負担金					225	225
印刷費					87	87
雑費					155	155
租税公課					127	127
経常費用計	237,424	0	237,424	0	19,144	256,568
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,197	0	△1,197	0	△4,123	△5,320
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△1,197	0	△1,197	0	△4,123	△5,320
2. 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,197	0	△1,197	0	△4,123	△5,320
一般正味財産期首残高		0	0	0	491,538	491,538
一般正味財産期末残高	△1,197	0	△1,197	0	487,415	486,218
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	511,915	511,915
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	511,915	511,915
Ⅲ 正味財産期末残高	△1,197	0	△1,197	0	999,330	998,133

令和8年度
Ⅱ 収支予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

2 資金ベース

(単位:千円)

科 目	予算額(a)	前年度予算額(b)	増減(a-b) (▲は減少額)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[14,815]	[14,815]	[0]	
① 基本財産利息収入	14,815	14,815	0	
(2) 特定資産運用収入	[250]	[277]	[▲27]	
① 退職給付引当資産利息収入	35	25	10	
② 減価償却引当資産利息収入	38	30	8	
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	162	174	▲ 12	
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	15	17	▲ 2	
⑤ 栽培漁業基盤安定化積立資産利息収入	0	31	▲ 31	
(3) 事業収入	[236,183]	[212,335]	[23,848]	
① 種苗放流支援業務収入	176,999	161,936	15,063	
② アユ種苗生産等業務収入	59,184	46,591	12,593	
③ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	0	3,808	▲ 3,808	
(4) 雑収入	[0]	[83,365]	[▲83,365]	
①雑収入	0	83,365	▲ 83,365	賠償金
事業活動収入合計 (A)	251,248	310,792	▲59,544	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[236,183]	[232,335]	[3,848]	
① 種苗放流支援業務費支出	176,999	181,936	▲ 4,937	
② アユ種苗生産等業務費支出	59,184	46,591	12,593	
③ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	0	3,808	▲ 3,808	
(2) 管理費支出	[19,144]	[19,060]	[84]	
① 本部運営費支出	19,144	19,060	84	
事業活動支出合計 (B)	255,327	251,395	3,932	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	▲4,079	59,397	▲63,476	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[4,123]	[23,968]	[▲19,845]	
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	0	20,000	▲ 20,000	
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	4,123	3,968	155	取崩額
投資活動収入合計 (D)	4,123	23,968	▲19,845	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[2,854]	[31,862]	[▲29,008]	
① 退職給付引当資産取得支出	1,613	1,653	▲ 40	繰入額
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	0	3,968	▲ 3,968	
③ 減価償却引当資産取得支出	1,241	1,241	0	繰入額
④ 栽培漁業基盤安定化積立資産取得支出	0	25,000	▲ 25,000	
投資活動支出合計 (E)	2,854	31,862	▲29,008	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	1,269	▲7,894	9,163	
III 予備費支出 (G)	1,000	1,000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	▲3,810	50,503	▲54,313	
前期繰越収支差額	179,628	264,987	▲85,359	
次期繰越収支差額	175,818	315,490	▲139,672	